

記者発表資料

中央防災会議

「今後の地震対策のあり方に関する専門調査会」(第七回) 議事概要について

中央防災会議事務局(内閣府(防災担当))

1. 専門調査会の概要

日時 : 平成14年3月26日(火) 13:00 ~ 15:00
場所 : 霞が関東京會館(シルバースター)
出席者 : 片山座長、阿部、熊谷、坂本、櫻井、志方、重川、白土、廣井、松岡、目黒、森下、山脇の各委員
高橋政策統括官(防災担当)、白崎官房審議官他

2. 議事概要

森下委員から「住民の視点にたった防災情報共有プラットフォームの構築について」提出資料について説明をいただき、続いて、今後の地震防災対策のあり方に関する検討事項等について意見交換を行った。各委員からは以下のような意見等が出された。なお、詳細な議事録については後日各委員の確認を経たのち、公表の予定。

コンビニ大手では、各支店へブロードバンド(大容量)化された通信回線の敷設が進められている、このような平常時に利用する通信回線などを、災害に活用することは合理的である。

消防が発行する「適」マークの地震版について取り上げるべき。

住宅の耐震性評価をしっかりと物件の売買時の値段の評価に反映できるシステムが必要。

不動産物件の売買時の重要事項説明に、その土地のもつ地震被害度数や耐震性の説明を義務付けるべき。

自助の項目に教育・訓練があるが、共助・公助の項目でも教育・訓練を強調してほしい。

防災への市場原理の導入は必要であり、「適」マークや、防災JIS等により必要な機能、品質を標準化して確保すべき。

自治体に国からのインセンティブが必要ではないか。予算が減ると、防災関係の予算から減っていく。防災を重要視している自治体への国の支援があってもいい。

自助・共助・公助のバランスのとれた防災体制の必要性が全面に出ていて良い。

東海地震など甚大な被害をもたらす海溝型巨大地震に発生が危惧されており、地震復興に関する記述があった方がいい、また、被災地の再建も大事だが、太平洋ベルト地帯が被災を受けた場合など、経済への影響も考慮した復興対策のシナリオの準備が必要。

非耐震性の学校等が倒壊した場合には行政責任が問われる。もう一步進んだ立法政策が必要ではないか。インセンティブの付与だけでなく、ディスインセンティブの付与も重要。

密集法では、国から補助できるようになったが、補助率が低くインセンティブの付与を与えるところまで行っていない。危険性の評価手法は出来上がっているので、補助などと組み合わせたインセンティブが必要

ライフラインとしての鉄道・道路について取り上げてほしい。

地震発生確率などの地震危険度情報が一人歩きしている。地震対策との連動が必要。

地震予知（評価）情報を防災対策を提案する側が利用してこなかった。どこの地域はいつ耐震化すべきといった情報を被害予測や発生確率とあわせて住民に示していくことが、最近の知見では可能になりつつあるのではないか。

何十年の単位での発生が危惧されている、東南海・南海地震の発生を考えると、広域防災体制の整備には何年もかかり、今すぐにでも準備が必要である。

個人住宅の耐震性の向上には、個人の経済的状況への配慮も重要である。ただディスインセンティブを与えるのではなく、サポート策も必要。

企業が防災活動を実施していくためには、被災情報やニーズなどの情報がなければ活動できない。

今の日本は、確かに便利脆弱社会である。それゆえ停電などの影響による誤動作の防止などは考えていかななくてはならない。

道路のITSには防災概念があまり反映されていないので、今後災害時の利用も考慮していくべき。

今回の調査会設置の背景に「少子高齢化」による災害弱者の増加もある。

防災に市場原理を導入していくには、非常時の特殊状況に応じた行政からの支援も必要。

病院や学校などの耐震化や耐震診断には、今の制度では力が弱いので、未対応機関などの公表など出来るものがあるのではないか。

耐震ベット(家が壊れても ベットに柱がありベット上に安全な空間を確保)などを福祉施策とドッキングして推進するなどのいろいろなメニューの用意が必要。

被災後に、再建費用を出せば生活が戻るわけではない。自立再建を目指した生活再建でなければならない。

苦労しながら耐震化する者もいるなかで、何も耐震化しないでいた人が被災したからといって住宅再建に係る費用の補助を受けるでは割に合わない。

被災者の生活支援について中堅所得層への支援が重要。保険・共済・バウチャーなど様々なメニューを用意しなければならない。

生活支援は現金を渡すことよりは、やはり職業支援を行い働く場を提供することが自立の面からも重要。

自助・共助・公助を機能的にするには、一般市民の防災への意識が重要。特に地域コミュニティの体制がしっかりしていることが重要。

〔この件に関する問い合わせ先〕

内閣府政策統括官（防災担当）

地震火山対策担当参事官補佐 佐藤 忠晴

TEL 03 - 3501 - 5693